



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社  
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 占部 正浩  
(氏名) 村山 憲司  
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-8211  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,022	7.9	627	17.3	683	26.1	1,793	373.8
26年3月期	20,406	△1.2	535	1.6	541	3.8	378	46.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,883百万円 (374.3%) 26年3月期 397百万円 (△2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	391.33	—	20.4	4.2	2.9
26年3月期	82.56	—	4.9	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,718	9,707	54.8	2,119.89
26年3月期	14,728	7,902	53.7	1,723.32

(参考) 自己資本 27年3月期 9,707百万円 26年3月期 7,902百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	318	21	△82	2,482
26年3月期	△64	8	△91	2,213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	73	19.4	0.9
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	82	4.6	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日及び9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成28年3月期の中間及び期末配当予想額は未定であります。詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.0	310	△0.9	310	△7.7	190	△1.8	41.49
通期	23,000	4.4	620	△1.3	620	△9.2	380	△78.8	82.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	4,600,000 株	26年3月期	4,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,805 株	26年3月期	14,618 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,584,356 株	26年3月期	4,586,065 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,506	7.3	626	11.5	685	19.6	1,782	444.3
26年3月期	20,034	△1.3	561	3.3	573	6.4	327	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	388.78	—
26年3月期	71.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	17,603		9,640		54.8	2,105.28		
26年3月期	14,680		7,866		53.6	1,715.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,640百万円 26年3月期 7,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
7. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇等の懸念材料もありましたが、経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、企業収益の向上を背景に設備投資に回復の兆しが現れてきました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億22百万円(前期比7.9%増)、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が伸長したことにより営業利益6億27百万円(同比17.3%増)、経常利益6億83百万円(同比26.1%増)、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより当期純利益17億93百万円(同比373.8%増)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	9,868	11,302	1,434	14.5% 増
電子デバイス・情報通信機器	6,936	6,170	△766	11.1% 減
設備機器	3,601	4,501	900	25.0% 増
その他(※)	-	47	47	-
合計	20,406	22,022	1,615	7.9% 増

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない太陽光発電事業であり、平成26年10月より事業を開始しております。

## (電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、国内製造業などでの設備更新の増加や大型案件により、受配電用電機品、FA機器、重電機器が伸長しました。

この結果、部門全体では売上高113億2百万円(前期比14.5%増)となりました。

## (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコン、パワー半導体が伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。

この結果、部門全体では売上高61億70百万円(前期比11.1%減)となりました。

## (設備機器)

設備機器につきましては、新築・リニューアル需要が増加し、業務用空調機及び関連工事が伸長しました。

この結果、部門全体では売上高45億1百万円(前期比25.0%増)となりました。

## (参考)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の個別成績は、上記内容により、売上高は215億6百万円、営業利益は6億26百万円、経常利益は6億85百万円、当期純利益は17億82百万円と前期に比べ増収増益となりました。詳細は、サマリー情報(参考)個別業績の概要をご覧ください。

## (次期の見通し)

わが国経済は、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料はありますが、企業収益や雇用所得環境の改善が続くなか、原油価格の下落や各種政策の効果もあって、景気は回復基調で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高230億円(前期比4.4%増)、営業利益6億20百万円(同比1.3%減)、経常利益6億20百万円(同比9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円(同比78.8%減)を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は177億18百万円(前連結会計年度末比29億90百万円増)となりました。

流動資産は150億92百万円(同比22億85百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が16億69百万円、受取手形及び売掛金が5億36百万円増加したことによるものです。固定資産は26億26百万円(同比7億4百万円増)となりました。これは主に機械及び装置が6億47百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は80億11百万円(同比11億85百万円増)となりました。

流動負債は71億30百万円(同比7億41百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億66百万円、その他流動負債が1億63百万円増加したことによるものです。固定負債は8億80百万円(同比4億44百万円増)となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億66百万円減少しましたが、繰延税金負債が6億27百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は97億7百万円(同比18億5百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が17億20百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は24億82百万円(前連結会計年度末比2億69百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億18百万円(前期は64百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を27億81百万円計上しましたが、有形固定資産売却益20億47百万円を控除し、法人税等の支払に資金を2億81百万円使用したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は21百万円(前期は8百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金を14億円、有形固定資産の取得により資金を10億42百万円使用しましたが、有形固定資産の売却により資金を21億48百万円、投資有価証券の売却・償還により資金を2億95百万円獲得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は82百万円(前期は91百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	45.1	46.4	48.5	53.7	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	12.7	15.0	17.7	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.6	0.6	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	260.1	—	—	142.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり配当金を当初予想(平成26年8月7日公表)の8円00銭から2円00銭増配し10円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり8円00銭と合わせ年間で1株当たり18円00銭を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

## ① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

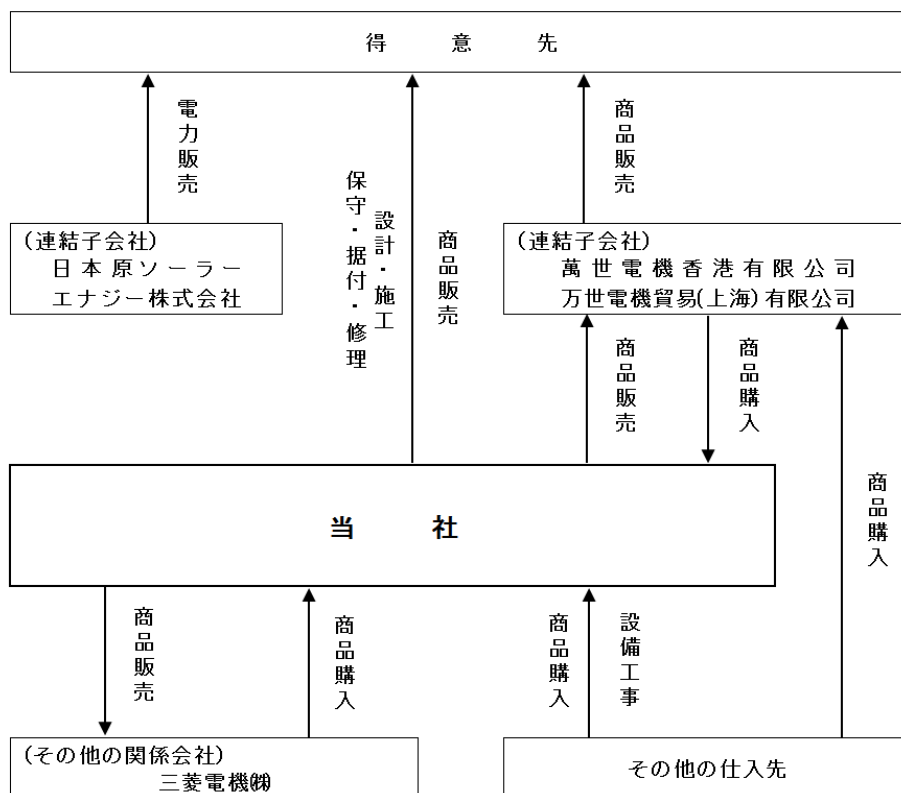
- ・ 萬世電機香港有限公司                      電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易（上海）有限公司          電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社        太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機(株)との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁閉閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、実装基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な経営指標として、企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

##### ① 収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓や顧客との関係強化を図り既存顧客の深掘、取扱商材の拡大、新ビジネスの創造に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、経済発展を続けているアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

##### ② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,056	5,382,094
受取手形及び売掛金	7,829,234	8,365,541
有価証券	—	52,948
商品	582,339	587,163
繰延税金資産	84,748	105,545
未収入金	570,542	554,544
その他	32,816	48,542
貸倒引当金	△6,263	△4,178
流動資産合計	12,806,473	15,092,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,835	154,954
減価償却累計額	△562,499	△132,661
建物及び構築物 (純額)	121,335	22,292
機械及び装置	—	671,015
減価償却累計額	—	△23,505
機械及び装置 (純額)	—	647,510
土地	129,650	113,613
建設仮勘定	118,800	500,000
その他	114,984	103,074
減価償却累計額	△106,225	△96,593
その他 (純額)	8,758	6,480
有形固定資産合計	378,544	1,289,896
無形固定資産	19,686	8,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,971	900,998
繰延税金資産	46,584	—
その他	442,659	444,480
貸倒引当金	△25,472	△17,087
投資その他の資産合計	1,523,743	1,328,391
固定資産合計	1,921,973	2,626,660
資産合計	14,728,446	17,718,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,286	5,928,823
短期借入金	354,257	350,000
未払法人税等	158,708	265,519
賞与引当金	154,169	156,149
役員賞与引当金	25,000	31,480
その他	235,122	398,688
流動負債合計	6,389,544	7,130,661
固定負債		
繰延税金負債	—	627,835
役員退職慰労引当金	248,200	82,200
退職給付に係る負債	119,041	86,543
資産除去債務	—	12,531
その他	69,574	71,706
固定負債合計	436,816	880,817
負債合計	6,826,360	8,011,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,886,043	7,606,673
自己株式	△8,398	△12,884
株主資本合計	7,721,204	9,437,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,738	248,838
為替換算調整勘定	△6,993	4,927
退職給付に係る調整累計額	8,136	16,268
その他の包括利益累計額合計	180,881	270,034
純資産合計	7,902,086	9,707,383
負債純資産合計	14,728,446	17,718,862

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,406,250	22,022,138
売上原価	17,720,743	19,149,132
売上総利益	2,685,507	2,873,006
販売費及び一般管理費		
配送保管費	266,504	279,531
広告宣伝費	8,277	10,466
役員報酬	80,010	101,034
給料及び賞与	850,229	855,366
賞与引当金繰入額	141,528	142,695
役員賞与引当金繰入額	25,000	31,480
退職給付費用	62,883	57,878
役員退職慰労引当金繰入額	51,600	18,000
福利厚生費	212,363	222,971
旅費及び交通費	73,600	77,237
租税公課	33,368	38,002
減価償却費	23,535	36,479
賃借料	84,218	107,424
貸倒引当金繰入額	△7,236	△3,057
その他	244,207	269,563
販売費及び一般管理費合計	2,150,088	2,245,075
営業利益	535,418	627,931
営業外収益		
受取利息	18,477	16,109
受取配当金	7,907	11,232
受取保険金	—	10,400
社宅家賃収入	2,749	3,461
為替差益	8,624	18,909
投資事業組合運用益	—	15,644
その他	2,514	3,869
営業外収益合計	40,273	79,627
営業外費用		
支払利息	3,590	2,639
売上割引	13,585	14,823
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	9,686	—
開業費	2,719	1,845
その他	2,272	3,136
営業外費用合計	33,854	24,445
経常利益	541,837	683,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,747	2,047,341
投資有価証券償還益	59,911	88,350
投資有価証券売却益	—	392
特別利益合計	65,658	2,136,084
特別損失		
固定資産除却損	192	36,449
その他	—	1,516
特別損失合計	192	37,965
税金等調整前当期純利益	607,303	2,781,231
法人税、住民税及び事業税	261,303	383,106
法人税等調整額	△32,605	604,127
法人税等合計	228,698	987,234
少数株主損益調整前当期純利益	378,605	1,793,996
当期純利益	378,605	1,793,996

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	378,605	1,793,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,047	69,100
為替換算調整勘定	3,397	11,920
退職給付に係る調整額	—	8,132
その他の包括利益合計	18,444	89,152
包括利益	397,049	1,883,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,049	1,883,149
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,589,989	△7,916	7,425,633
当期変動額					
剰余金の配当			△82,551		△82,551
当期純利益			378,605		378,605
自己株式の取得				△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,053	△482	295,570
当期末残高	1,005,000	838,560	5,886,043	△8,398	7,721,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,691	△10,390	—	154,300	7,579,934
当期変動額					
剰余金の配当					△82,551
当期純利益					378,605
自己株式の取得					△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,047	3,397	8,136	26,581	26,581
当期変動額合計	15,047	3,397	8,136	26,581	322,152
当期末残高	179,738	△6,993	8,136	180,881	7,902,086

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,886,043	△8,398	7,721,204
当期変動額					
剰余金の配当			△73,366		△73,366
当期純利益			1,793,996		1,793,996
自己株式の取得				△4,486	△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,720,630	△4,486	1,716,144
当期末残高	1,005,000	838,560	7,606,673	△12,884	9,437,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,738	△6,993	8,136	180,881	7,902,086
当期変動額					
剰余金の配当					△73,366
当期純利益					1,793,996
自己株式の取得					△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,100	11,920	8,132	89,152	89,152
当期変動額合計	69,100	11,920	8,132	89,152	1,805,297
当期末残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	607,303	2,781,231
減価償却費	23,535	61,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	880	1,979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△144,286	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,700	△166,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131,674	△17,590
受取利息及び受取配当金	△26,385	△27,342
支払利息	3,590	2,639
為替差損益 (△は益)	△255	△580
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△392
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,686	△15,644
投資有価証券償還損益 (△は益)	△59,911	△88,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,047,341
売上債権の増減額 (△は増加)	911,970	△455,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,545	△2,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,282,080	503,916
その他	△16,286	30,343
小計	155,589	567,072
利息及び配当金の受取額	25,501	32,303
利息の支払額	△3,197	△2,230
法人税等の支払額	△242,688	△281,059
法人税等の還付額	—	2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,795	318,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,300,000	△7,900,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△122,414	△1,042,039
有形固定資産の売却による収入	41,384	2,148,511
無形固定資産の取得による支出	△600	—
投資有価証券の取得による支出	△43,425	△7,467
投資有価証券の売却による収入	—	95,592
投資有価証券の償還による収入	150,000	200,000
投資事業組合からの分配による収入	36,740	38,097
長期前払費用の取得による支出	△47,410	△1,176
その他	△5,440	△10,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,834	21,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,779	△4,257
配当金の支払額	△82,551	△73,366
自己株式の取得による支出	△482	△4,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,813	△82,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,382	11,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,393	269,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,449	2,213,056
現金及び現金同等物の期末残高	2,213,056	2,482,094



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

(2)非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 定率法

機械及び装置 定額法

その他 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～31年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成26年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当連結累計期間の期首の利益剰余金及び当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、実装基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,868	6,936	3,601	20,406	—	20,406	—	20,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,868	6,936	3,601	20,406	—	20,406	—	20,406
セグメント利益(営業利益)	340	141	125	607	—	607	△72	535
セグメント資産	274	240	67	582	178	760	13,968	14,728

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業であります。

(注2)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,302	6,170	4,501	21,974	47	22,022	—	22,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,302	6,170	4,501	21,974	47	22,022	—	22,022
セグメント利益(営業利益)	449	62	196	709	18	728	△100	627
セグメント資産	360	135	91	587	939	1,526	16,192	17,718

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業であります。

(注2)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,723円32銭	1株当たり純資産額	2,119円89銭
1株当たり当期純利益金額	82円56銭	1株当たり当期純利益金額	391円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	378,605	1,793,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	378,605	1,793,996
期中平均株式数(千株)	4,586	4,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,939	5,282,193
受取手形	3,140,256	3,457,443
売掛金	4,634,136	4,826,898
有価証券	—	52,948
商品	571,844	558,172
前払費用	8,839	20,494
繰延税金資産	84,748	99,766
短期貸付金	—	51,673
未収入金	571,725	492,367
その他	53,222	18,010
貸倒引当金	△6,219	△4,142
流動資産合計	12,658,492	14,855,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	681,592	153,094
減価償却累計額	△560,263	△130,801
建物(純額)	121,329	22,292
構築物	2,936	1,860
減価償却累計額	△2,930	△1,859
構築物(純額)	5	0
工具、器具及び備品	112,333	98,899
減価償却累計額	△104,410	△94,030
工具、器具及び備品(純額)	7,923	4,869
土地	129,650	113,613
建設仮勘定	—	500,000
有形固定資産合計	258,908	640,774
無形固定資産		
ソフトウェア	14,981	3,668
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	19,686	8,372
投資その他の資産		
投資有価証券	827,571	615,298
関係会社株式	305,379	339,625
長期預金	300,000	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	195,730	770,042
破産更生債権等	9,232	847
繰延税金資産	50,005	—
差入保証金	22,893	31,736
会員権	17,240	17,240
その他	39,865	40,261
貸倒引当金	△25,472	△17,087
投資その他の資産合計	1,742,925	2,098,444
固定資産合計	2,021,520	2,747,591
資産合計	14,680,013	17,603,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	934,307	964,403
買掛金	4,508,819	4,921,296
短期借入金	350,000	350,000
未払金	109,336	265,291
未払費用	38,538	49,468
未払法人税等	158,638	264,850
未払消費税等	41,027	121,285
前受金	18,886	82,080
預り金	23,692	25,539
前受収益	2,604	742
賞与引当金	152,752	154,472
役員賞与引当金	25,000	31,480
流動負債合計	6,363,604	7,230,911
固定負債		
繰延税金負債	—	467,559
退職給付引当金	131,674	110,546
役員退職慰労引当金	248,200	82,200
預り保証金	69,574	71,706
固定負債合計	449,448	732,012
負債合計	6,813,052	7,962,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	829,176
繰越利益剰余金	855,060	1,734,804
利益剰余金合計	5,852,060	7,560,980
自己株式	△8,398	△12,884
株主資本合計	7,687,222	9,391,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,738	248,838
評価・換算差額等合計	179,738	248,838
純資産合計	7,866,960	9,640,494
負債純資産合計	14,680,013	17,603,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,007,314	21,480,006
受入手数料	27,190	26,623
売上高合計	20,034,504	21,506,629
売上原価		
商品期首たな卸高	515,929	571,844
当期商品仕入高	17,453,126	18,954,222
合計	17,969,055	19,526,066
他勘定振替高	5,398	256,663
商品期末たな卸高	571,844	558,172
商品売上原価	17,391,812	18,711,230
売上総利益	2,642,691	2,795,399
販売費及び一般管理費		
配送保管費	259,280	268,298
広告宣伝費	8,277	10,466
役員報酬	80,010	101,034
給料及び賞与	826,227	832,666
賞与引当金繰入額	140,144	141,152
役員賞与引当金繰入額	25,000	31,480
退職給付費用	62,883	57,878
役員退職慰労引当金繰入額	51,600	18,000
福利厚生費	205,316	215,865
旅費及び交通費	69,071	72,572
租税公課	33,368	38,002
減価償却費	23,005	36,028
賃借料	69,086	91,169
貸倒引当金繰入額	△7,149	△3,042
その他	234,767	257,654
販売費及び一般管理費合計	2,080,888	2,169,225
営業利益	561,802	626,173



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,542	5,684
有価証券利息	16,529	13,939
受取配当金	7,907	11,232
受取保険金	—	10,400
社宅家賃収入	2,749	3,461
為替差益	10,101	20,564
投資事業組合運用益	—	15,644
その他	2,067	1,350
営業外収益合計	41,898	82,276
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,776	2,691
売上割引	13,585	14,823
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	9,686	—
その他	2,272	3,136
営業外費用合計	30,320	22,651
経常利益	573,380	685,798
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,747	2,047,341
投資有価証券償還益	59,911	88,350
投資有価証券売却益	—	392
特別利益合計	65,658	2,136,084
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	81,862	19,054
固定資産除却損	192	36,449
その他	—	1,516
特別損失合計	82,054	57,020
税引前当期純利益	556,983	2,764,862
法人税、住民税及び事業税	261,043	526,288
法人税等調整額	△31,528	456,288
法人税等合計	229,515	982,576
当期純利益	327,468	1,782,285

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	—	610,144	5,607,144
当期変動額								
別途積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
剰余金の配当							△82,551	△82,551
当期純利益							327,468	327,468
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	244,916	244,916
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	—	855,060	5,852,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,916	7,442,788	164,691	164,691	7,607,479
当期変動額					
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当		△82,551			△82,551
当期純利益		327,468			327,468
自己株式の取得	△482	△482			△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,047	15,047	15,047
当期変動額合計	△482	244,434	15,047	15,047	259,481
当期末残高	△8,398	7,687,222	179,738	179,738	7,866,960

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	—	855,060	5,852,060
当期変動額								
別途積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						829,176	△829,176	
剰余金の配当							△73,366	△73,366
当期純利益							1,782,285	1,782,285
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	829,176	879,743	1,708,919
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	829,176	1,734,804	7,560,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,398	7,687,222	179,738	179,738	7,866,960
当期変動額					
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当		△73,366			△73,366
当期純利益		1,782,285			1,782,285
自己株式の取得	△4,486	△4,486			△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			69,100	69,100	69,100
当期変動額合計	△4,486	1,704,433	69,100	69,100	1,773,533
当期末残高	△12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補、新任監査役候補

取締役 大庭 能成 (現 三菱電機株式会社関西支社機器第二部長) (注) 社外取締役候補

監査役 飯塚 丈志 (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長) (注) 社外監査役候補

##### ・退任予定取締役、退任予定監査役

取締役 宮原 次郎

監査役 柳田 雅英

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。